

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	404,156,032	390,598,653	実質収支比率	5.5	4.9		
市町村名	世田谷区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳出総額	387,669,584	370,376,911	経常収支比率	81.8	80.8		
					首都	○	歳入歳出差引	16,486,448	20,221,742	(※1)	(81.8)	(80.8)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,500,177	9,103,476	標準財政規模	236,562,472	226,601,394		
							実質収支	12,986,271	11,118,266	財政力指数	0.68	0.68		
人口	令和2年国調(人)	943,664 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>1,868,005</td> <td>-4,128,524</td> <th>公債費負担比率</th> <td>3.2</td> <td>3.6</td>	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	1,868,005	-4,128,524	公債費負担比率	3.2	3.6		
	平成27年国調(人)	903,346 <th>過疎</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>123,144</td> <td>80,869</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	×	積立金	123,144	80,869	健全化判断比率				
	増減率 (％)	4.5 <th>山振</th> <td>×</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)	令07.01.01(人)	923,210 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	895,008 <th rowspan="2">第1次</th> <td>1,194</td> <td>1,226</td> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>1,991,149</td> <td>-4,047,655</td> <th>実質公債費比率</th> <td>-1.5</td> <td>-2.4</td>	第1次	1,194	1,226	指数表選定	○	実質単年度収支	1,991,149	-4,047,655	実質公債費比率	-1.5	-2.4	
	令06.01.01(人)	918,141 <td>0.3</td> <td>0.4</td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		0.3	0.4			将来負担比率	-	-	-	-		
	うち日本人(人)	892,604 <th rowspan="2">第2次</th> <td>41,778</td> <td>38,943</td> <td></td> <td></td> <th>基準財政収入額</th> <td>142,908,532</td> <td>138,046,922</td> <th>資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>	第2次	41,778	38,943			基準財政収入額	142,908,532	138,046,922	資金不足比率 (※4)			
	増減率 (％)	0.6 <td>11.0</td> <td>13.0</td> <td></td> <td></td> <th>基準財政需要額</th> <td>210,161,703</td> <td>201,404,636</td> <td></td> <td></td> <td></td>		11.0	13.0			基準財政需要額	210,161,703	201,404,636				
	うち日本人(%)	0.3 <th rowspan="2">第3次</th> <td>335,702</td> <td>259,543</td> <td></td> <td></td> <th>標準税収入額等</th> <td>236,562,472</td> <td>226,601,394</td> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次	335,702	259,543			標準税収入額等	236,562,472	226,601,394				
面積 (km ²)	58.05 <td>88.7</td> <td>86.6</td> <td></td> <td></td> <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>202,337,083</td> <td>188,985,234</td> <td></td> <td></td> <td></td>	88.7		86.6			経常経費充当一般財源等	202,337,083	188,985,234					
人口密度 (人/km ²)	16,256						歳入一般財源等	282,973,412	272,822,298					
世帯数 (世帯)	492,065													
職員の状況 (※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	40,892,959	46,492,935			
	市区町村長	1	10,532		一般職員	5,327	15,634,745	2,935	うち公的資金	31,993,006	31,534,057			
	副市区町村長	3	8,107		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	40,892,959	46,492,935			
	教育長	1	7,655		うち技能労務職員	528	1,492,656	2,827	債務負担行為額(支出予定額)	54,380,465	64,908,962			
	議会議長	1	9,269		教育公務員	56	201,280	3,594	収益事業収入	600,000	600,000			
	議会副議長	1	7,871		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	50	6,165		合計	5,383	15,836,025	2,942	積立金現在高	42,035,083	41,911,939			
					ラスバイレス指数			99.3	減債基金	5,203,023	6,491,051			
									その他特定目的基金	106,863,234	98,634,218			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業会計						(6)	特別区人事・厚生事務組合	(12)	世田谷区スポーツ振興財団		
(2)	学校給食費会計	(4)	後期高齢者医療会計						(7)	特別区競馬組合	(13)	世田谷区産業振興公社		
		(5)	介護保険事業会計						(8)	臨海部広域斎場組合	(14)	世田谷区土地開発公社	○	
									(9)	東京二十三区清掃一部事務組合	(15)	せたがや文化財団		
									(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	世田谷トラストまちづくり		
									(11)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(17)	世田谷サービス公社		
											(18)	世田谷川場ふるさと公社		
											(19)	世田谷区保健センター		

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	136,915,051	33.9	136,915,051	55.3	普通税	136,905,620	100.0	-
地方譲与税	1,356,909	0.3	1,356,909	0.5	法定普通税	136,905,620	100.0	-
利子割交付金	740,469	0.2	740,469	0.3	市町村民税	131,900,450	96.3	-
配当割交付金	3,817,964	0.9	3,817,964	1.5	個人均等割	1,655,261	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	5,577,298	1.4	5,577,298	2.3	所得割	130,245,189	95.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-
地方消費税交付金	22,818,642	5.6	22,818,642	9.2	法人税割	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-
自動車取得税交付金	4,606	0.0	4,606	0.0	うち純固定資産税	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	383,043	0.3	-
自動車税環境性能割交付金	497,606	0.1	497,606	0.2	市町村たばこ税	4,622,127	3.4	-
法人事業税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	4,550,040	1.1	4,550,040	1.8	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	383,423	0.1	383,423	0.2	法定外普通税	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	4,166,617	1.0	4,166,617	1.7	目的税	9,431	0.0	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	9,431	0.0	-
地方交付税	-	-	-	-	入湯税	9,431	0.0	-
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	176,278,585	43.6	176,278,585	71.2	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	74,810	0.0	74,810	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	1,899,518	0.5	-	-	合計	136,915,051	100.0	-
使用料	5,747,233	1.4	3,521,435	1.4				
手数料	1,270,951	0.3	7,039	0.0				
国庫支出金	58,345,015	14.4	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	73,912,308	18.3	67,253,171	27.2				
都道府県支出金	46,698,460	11.6	-	-				
財産収入	1,504,194	0.4	82,101	0.0				
寄附金	1,052,484	0.3	-	-				
繰入金	4,278,128	1.1	-	-				
繰越金	20,221,742	5.0	-	-				
諸収入	9,596,604	2.4	209,510	0.1				
地方債	3,276,000	0.8	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	404,156,032	100.0	247,426,651	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	984,149	0.3	-	-	984,149
総務費	45,741,962	11.8	6,172,554	-	34,894,533
民生費	197,545,753	51.0	2,599,610	-	116,250,031
衛生費	28,628,966	7.4	533,558	-	24,304,095
労働費	281,646	0.1	22,067	-	227,974
農林水産業費	289,473	0.1	-	-	240,081
商工費	3,161,244	0.8	-	413,542	2,373,207
土木費	34,915,735	9.0	19,787,390	-	25,702,912
消防費	4,169,714	1.1	-	277,600	1,448,100
教育費	62,807,786	16.2	15,176,222	-	50,921,818
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	9,143,156	2.4	-	-	9,140,064
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	387,669,584	100.0	44,982,543	-	266,486,964
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	195,425,084	50.4	123,773,040	113,820,804	46.0
人件費	62,308,031	16.1	57,974,193	57,535,220	23.3
うち職員給	37,992,845	9.8	35,416,277	-	-
扶助費	123,974,134	32.0	56,659,020	47,145,757	19.1
公債費	9,142,919	2.4	9,139,827	9,139,827	3.7
元利償還金	9,142,919	2.4	9,139,827	9,139,827	3.7
うち元金	8,875,975	2.3	8,872,883	8,872,883	3.6
うち利子	266,944	0.1	266,944	266,944	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	147,261,957	38.0	116,076,238	88,516,279	35.8
物件費	77,868,654	20.1	60,833,943	56,513,132	22.8
維持補修費	472,495	0.1	462,156	461,529	0.2
補助費等	25,596,937	6.6	18,548,666	12,591,634	5.1
うち一部事務組合負担金	4,692,702	1.2	4,692,702	3,297,301	1.3
繰出金	29,285,348	7.6	23,150,134	18,946,156	7.7
積立金	11,127,971	2.9	10,170,787	-	-
投資・出資金・貸付金	2,910,552	0.8	2,910,552	3,828	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	44,982,543	11.6	26,637,686	-	-
うち人件費	1,064,108	0.3	1,064,108	-	-
普通建設事業費	44,982,543	11.6	26,637,686	-	-
うち補助	8,724,237	2.3	3,106,114	-	-
うち単独	34,657,534	8.9	22,417,861	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	387,669,584	100.0	266,486,964	-	-

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	前会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	405,481	389,000	16,481	12,986	4,278	41,832	
2 学校給食費会計	3,321	3,315	6	6	2,968	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(純計)	405,836	389,350	16,486	12,986		41,832	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	初収益 (歳入)	初費用 (歳出)	結算品 (形式収支)	資金剰余額 (不足額 又は収支)	借入金等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 国債等	そのうち 一般会計等 繰入金金額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業会計	83,126	82,475	651	651	7,866	-	-	-	
2 後期高齢者医療会計	26,700	25,576	1,124	1,124	620	-	-	-	
3 介護保険事業会計	76,554	74,330	2,224	2,224	148	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				3,999		-	-		連結実質赤字率

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形勢収支)	資金剰余額 (不足額 実質収支)	借入金等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現収金	左のうち 一般会計等 費用見込額	備考
1 特別区人事・厚生事務組合	9,139	8,458	681	681	92	2,895	124	
2 特別区数馬組合	217,938	200,432	17,506	40,895	-	-	-	法適用
3 臨海郡広域清掃組合	899	758	140	140	85	-	-	
4 東京二十三区清掃一部事務組合	101,278	98,372	2,906	2,874	3,777	85,217	6,136	
5 東京都練馬区駒形南郷広域清掃会(一般会計)	11,046	10,962	88	88	4,624	-	-	
6 東京都練馬区駒形広域清掃会(練馬区単独特別会計)	1,656,633	1,631,442	25,191	25,191	23,240	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21 一部事務組合等				69,868		88,111	6,260	

公債費負担の状況

実質公債費比率率 (千円/%)						
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比		
元元債償還金	3,992,590	3,823,000	3,588,556		1.6	
減価基金積立不足算定額						
通期一括償還地方債に係る年度割相当額	863,297	615,267	374,033		0.3	
公営企業発の元元債償還金に対する繰入金						
組合等が起した地方債の元元債償還金に対する負担金等	266,189	331,224	457,960		0.2	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に算ずるもの)	3,408,706	4,338,490	3,813,690		1.7	
一時増入金の子						
合計	(A) 8,530,703	9,108,071	8,234,239			
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比		
PF事業に係るもの						
いわゆる三協定等に係るもの						
国土地方建設良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの						
地方公務員等共済組合に係るもの						
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	89,772	42,056	39,434		0.0	
損失補償・債務保証の履行に係るもの						
引き受けた債務の履行に係るもの	2,816,748	3,825,340	3,340,301		1.5	
その他上記に準ずるもの						
利子補給に係るもの	502,188	477,094	433,955		0.2	
特定財源の額						
標準財政規模	(C) 217,125.148	226,601.394	236,562.472			
算入公債費等の額	(D) 13,426,291	12,161,115	9,945,038			
	(C)-(D)	203,898,857	214,440,279	226,617,434		
実質公債費比率率	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 0.8			
(A)÷(B)+(D))÷((C)-(D))×100	▲ 3.0	▲ 2.4	▲ 1.5			
(3ヵ年平均)						

将来負担の状況

区分		将来負担比率				内訳	将来負担比率			
		(千円/%)	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分担比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	55,594,706	48,131,934	41,831,959	18.5	PPF事業に係るもの				
	債務負担行為に基づく支出予定額	22,507,655	22,725,341	16,529,325	7.3	いわゆる五省協定等に係るもの				
	公営企業等繰上見込額					国庫地方改良事業に係るもの				
	組合等負担割合が異なる見込額	4,966,166	5,249,888	6,260,068	2.8	森林総合研究所が行う事業に係るもの				
	連帯半当負担見込額	31,192,973	32,721,619	32,013,155	14.1	地方公務員等共済組合に係るもの				
	設立法人等の負債額等負担見込額					債権土地の買戻しに係るもの	20,739,372	21,214,964	15,303,487	6.8
	うち、健全化法施行規則別添第三条(三)に係る負債見込額					社会福祉法人の施設建設費に係るもの	753,391	711,305	642,584	0.3
	連結経費赤字額					損失補償・債務保証の履行に係るもの				
	組合等連結経費赤字額負担見込額					引き受けた債務の履行に係るもの				
	合計	(E)	114,261,500	108,828,782	96,634,507	その地上に準ずるもの	1,014,892	799,072	583,254	0.3
充当可能財源等	充当可能基金	163,175,086	165,869,416	170,215,853	75.1	介護保険事業会計				
	充当可能特定繰入	5,908,189	5,883,961	6,531,455	2.9	後期高齢者医療会計				
	基準財政需要額算入見込額	115,154,535	99,521,340	86,395,515	38.1	企業債等繰上見込額				
	合計	(F)	284,237,810	271,274,717	263,142,823	国民健康保険事業会計				
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100						その他				
健全化判断比率						公社・セゾ等	地方道路公社に係る将来負担額			
							土地開発公社に係る将来負担額			
							地方独立行政法人に係る将来負担額			
							その他第三セクター等に係る将来負担額			
							令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	11.25	20.00								
連結実質赤字比率	16.25	30.00								
実質公債費比率	▲ 1.5	35.0								
将来負担比率	35.00									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 寄付金	当該団体から の債務保証に 係る費用発生	当該団体から の損失補填に 係る費用発生	一般会計等 負担見込額	備考
1 世田谷区スポーツ振興財団	28	1,104	500	292	-	-	-	-	
2 世田谷区産業振興公社	▲ 4	601	500	409	-	-	-	-	
3 O 世田谷区土地開発公社	0	13	5	-	6,518	8,785	-	-	
4 せたがや文化財団	61	1,705	800	1,318	-	-	-	-	
5 世田谷トラストまちづくり	▲ 6	4,594	500	252	-	-	-	-	
6 世田谷サービス公社	140	3,592	400	-	-	-	-	-	
7 世田谷川場ふるさと公社	19	280	30	-	-	-	-	-	
8 世田谷区保健センター	6	626	400	157	-	-	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

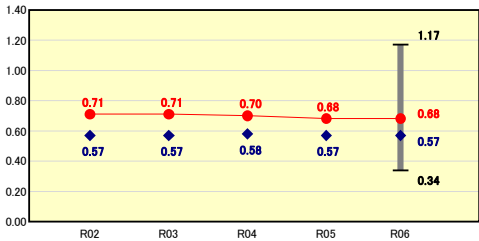
東京都世田谷区

人	923,210	人(R7.1.1現在)				
うち日本人	895,008	人(R7.1.1現在)				
面積	58.05	km ²				
歳入総額	404,156,032	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%	
歳出総額	387,669,584	千円	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%	
実質収支	12,986,271	千円	実 質 公 債 費 比 率	-1.5	%	
標準財政規模	236,562,472	千円	得 来 負 担 比 率	-	%	
地方債現在高	40,892,969	千円	市 町 村 類 型	R02 特別区	R03 特別区	R04 特別区
			(年 度 毎)	R05 特別区	R06 特別区	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.68]



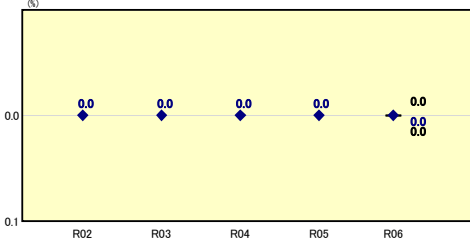
類似団体内順位 5/23 全国平均 0.49 東京都平均 0.73

財政力指数の分析欄

令和4年度から令和6年度の3か年で平均すると、分子となる基準財政収入額、分母となる基準財政需要額がともに増加しており、財政力指数は前年度から横ばいとなった。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



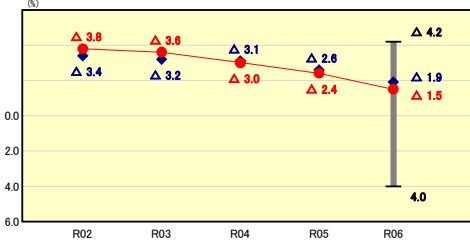
類似団体内順位 1/23 全国平均 6.2 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

前年度と同様に、地方債の現在高や退職手当などの将来負担見込み額に対して、基金や基準財政需要額算入見込額などの合計である充当可能な財源が上回っているため、将来負担比率の数値は「-」となった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [Δ 1.5%]



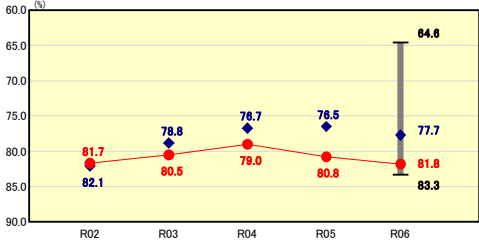
類似団体内順位 12/23 全国平均 5.6 東京都平均 Δ 1.0

実質公債費比率の分析欄

地方債の着実な償還を進めたことにより、公債費は減少したものの、公債費から除算する元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(総務大臣が定める額)が減となったことで、結果として分子が増となり、実質公債費比率は前年度比で0.9ポイントの増となった。
今後も引き続き適切な範囲で地方債の活用を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.8%]



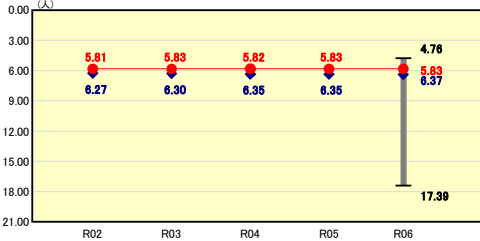
類似団体内順位 20/23 全国平均 93.8 東京都平均 91.1

経常収支比率の分析欄

特別区交付金や地方特例交付金の増などにより分母となる経常的一般財源等が増加したものの、人件費や物件費、扶助費の増などにより分子となる経常的経費充当一般財源等の増加率が上回ったため、前年度比で1.0ポイントの増となった。
類似団体との比較では平均値を下回っており、今後もさらに行政改革の取組みを進めるとともに、将来を見通した持続可能な財政運営を進めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.83人]



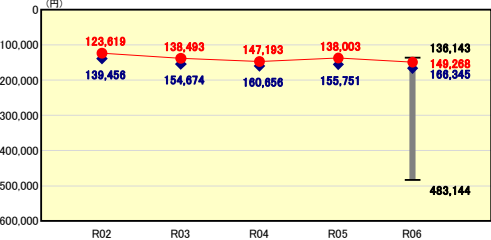
類似団体内順位 6/23 全国平均 8.41 東京都平均 6.03

人口1,000人当たり職員数の分析欄

分子となる職員数、分母となる人口がともに増加したが、分子及び分母の増加率がともに0.6%のため、人口千人当たり職員数は前年度と同数となり、引き続き類似団体平均を上回っている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [149,268円]



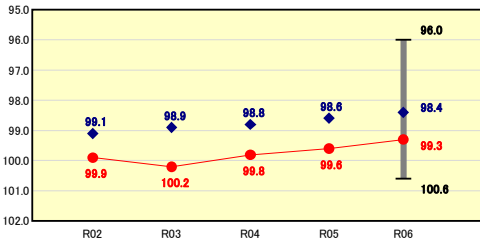
類似団体内順位 7/23 全国平均 169,261 東京都平均 159,156

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

分母となる人口が増加したものの、分子となる人件費・物件費の増加率が上回ったため、前年度より増となった。
人件費・物件費の増要因は、退職手当、特別区人事委員会勧告に基づく職員給与等の改定に伴う職員費、物価高に伴う事業委託料の増などとなっている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.3]



類似団体内順位 19/23 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

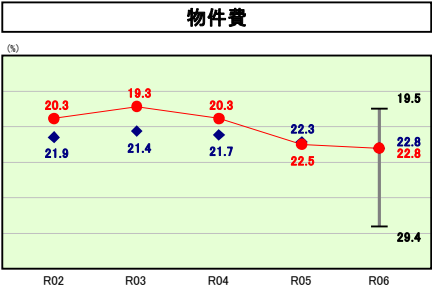
国は官民較差解消のため給料表の引き上げを行い、区においても給与構造の改革に伴う給料表の引き上げを行ったが、各経験年数階層において、平均給料月額よりも初任給が低い者が採用されたことや、平均給料月額が高い者が退職したことにより、給料月額の低い職員の職員割合が国と比較して増加したため、0.3ポイント減少した。
この数値は類似団体平均を下回っており、今後も引き続き職員給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

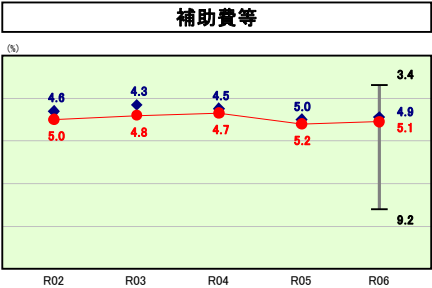
人口	923,210	人(R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	895,008	人(R7.1.1現在)	通 給 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	58.05	km ²	実 質 公 債 費 比 率	-1.5	%
歳入総額	404,156,032	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	387,669,584	千円			
実質収支	12,986,271	千円	市 町 村 類 型	R02 特別区 R03 特別区 R04 特別区	
標準財政規模	236,562,472	千円	(年 度 毎)	R05 特別区 R06 特別区	
地方債現在高	40,892,959	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



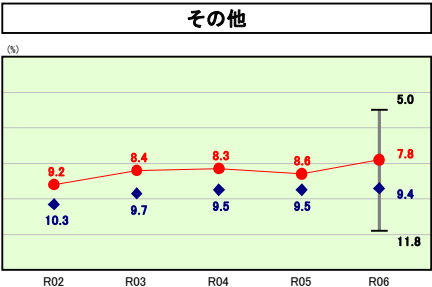
類似団体内順位 12/23 全国平均 15.6 東京都平均 21.0

物件費の分析欄
分母となる歳入経常一般財源等が、特別区交付金や地方特例交付金の増などにより増加したものの、物価高に伴う事業委託料の増などにより分子となる物件費の増加率が分母の増加率を上回ったため、前年度比で0.3ポイント増加した。
引き続き業務の効率化を進めるとともに、各種事務経費や施設維持管理経費などの内部経費抑制に努めていく。



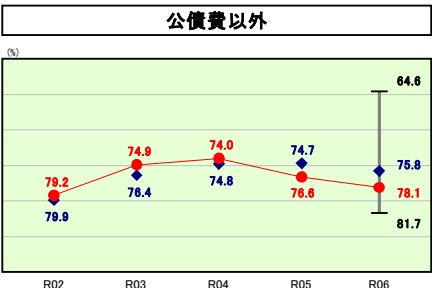
類似団体内順位 13/23 全国平均 10.7 東京都平均 11.2

補助費等の分析欄
分子となる補助費等が、私立保育園運営費の増などにより増加したものの、特別区交付金や地方特例交付金の増により分母となる歳入経常一般財源等の増加率が分子の増加率を上回ったため、前年度比で、0.1ポイント減少した。
この数値は類似団体平均を下回っており、今後も各補助事業等の定期的な検証・見直しを進めていく。



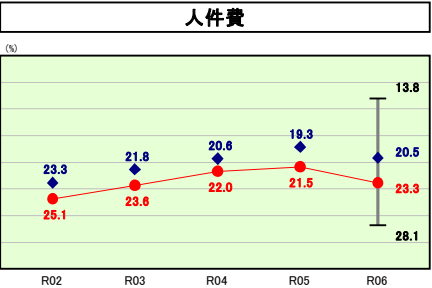
類似団体内順位 6/23 全国平均 12.5 東京都平均 12.2

その他の分析欄
その他経費は、維持補修費、貸付金、各特別会計への繰出金の合計である。
分母となる歳入経常一般財源等が特別区交付金や地方特例交付金の増などにより増加したことに加え、国民健康保険事業会計繰出金の減などにより分子となるその他経費が減少したことにより、前年度比で、0.8ポイント減少した。



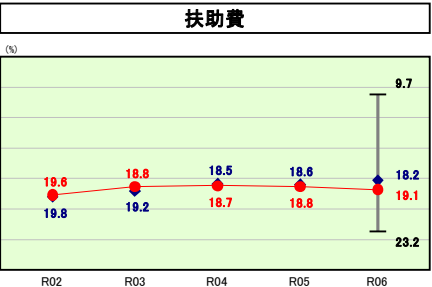
類似団体内順位 15/23 全国平均 78.8 東京都平均 82.9

公債費以外の分析欄
分母となる歳入経常一般財源等が特別区交付金や地方特例交付金の増などにより増加したものの、人件費、物件費や補助費等の増などにより分子となる公債費以外の増加率が分母の増加率を上回ったため、前年度比で1.5ポイント増加した。



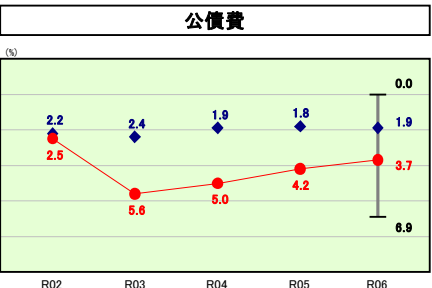
類似団体内順位 17/23 全国平均 26.6 東京都平均 22.6

人件費の分析欄
特別区交付金や地方特例交付金の増などにより分母となる歳入経常一般財源等が増加したものの、退職手当、特別区人事委員会勧告に基づく職員給与等の改定に伴う増などにより、分子となる人件費の増加率が分母の増加率を上回ったため、前年度比で、1.8ポイント増加した。
この数値は類似団体平均を下回っており、今後も引き続き定員適正化の取り組みにより、計画的な定員管理に努めていく。



類似団体内順位 16/23 全国平均 13.4 東京都平均 15.9

扶助費の分析欄
特別区交付金や地方特例交付金の増などにより分母となる歳入経常一般財源等が増加したものの、児童手当や私立保育園運営費の増などにより分子となる扶助費の増加率が分母の増加率を上回ったため、前年度比で、0.3ポイント増加した。
この数値は類似団体平均を下回り、今後も国の制度改正などにより、社会保障関連経費の一定の増が見込まれる。



類似団体内順位 22/23 全国平均 15.0 東京都平均 8.2

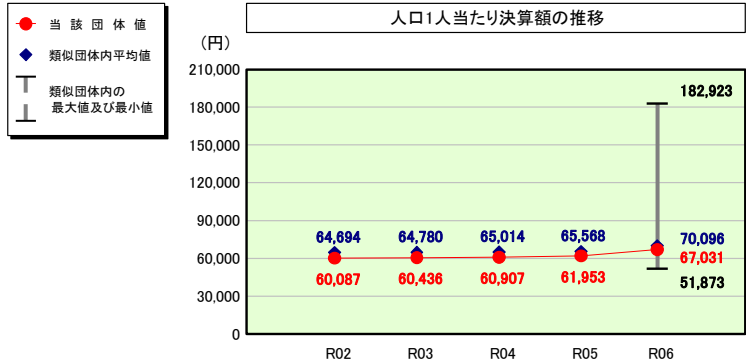
公債費の分析欄
分子となる公債費が地方債償還元金の減などにより減少したことに加え、特別区交付金や地方特例交付金の増などにより分母となる歳入経常一般財源等が増加したため、前年度比で0.5ポイント減少した。
この数値は、全国平均及び東京都平均を上回っているが、類似団体平均を下回っており、今後も適切な範囲で地方債の活用を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

東京都世田谷区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

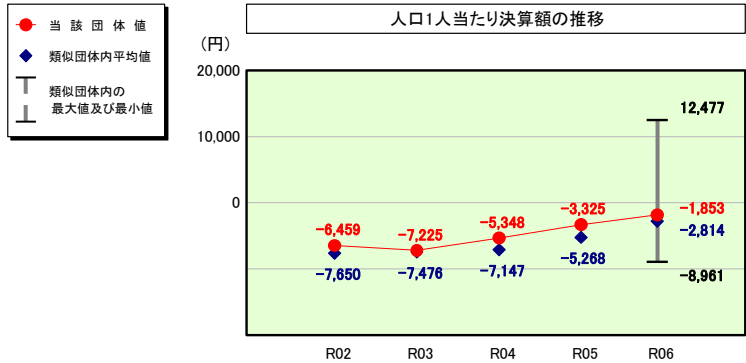
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	62,308,031	67,491	69,750	▲ 3.2
一部事務組合負担金(補助費等)	936,934	1,015	1,158	▲ 12.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,481,742	1,605	2,380	▲ 32.6
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	1,064,108	1,153	1,678	▲ 31.3
▲退職金	▲ 3,907,401	▲ 4,232	▲ 4,869	▲ 13.1
合計	61,883,414	67,031	70,096	▲ 4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.83	6.37	▲ 0.54
ラスパイレス指数	99.3	98.4	0.9

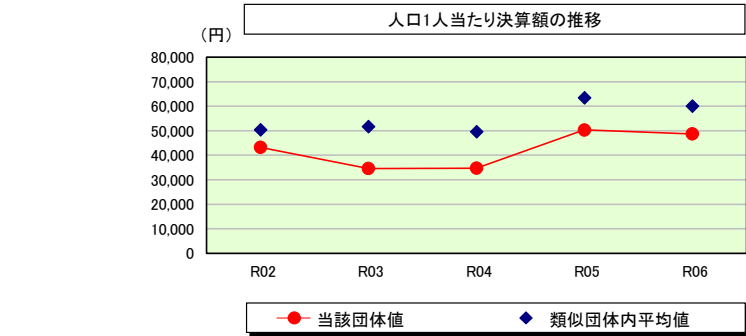
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,588,556	3,887	4,451	▲ 12.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	374,033	405	416	▲ 2.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	18	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	457,960	496	532	▲ 6.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,813,690	4,131	1,760	134.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 15	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,945,038	▲ 10,772	▲ 9,977	8.0
合計	▲ 1,710,799	▲ 1,853	▲ 2,814	▲ 34.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	39,789,958	43,232	▲ 22.9	50,465	▲ 2.4	▲ 20.5
うち単独分	24,135,100	26,223	▲ 28.2	34,193	▲ 8.1	▲ 20.1
R03	31,758,464	34,663	▲ 19.8	51,679	2.4	▲ 22.2
うち単独分	19,373,964	21,146	▲ 19.4	35,132	2.7	▲ 22.1
R04	31,780,904	34,717	0.2	49,665	▲ 3.9	4.1
うち単独分	20,470,625	22,362	5.8	34,678	▲ 1.3	7.1
R05	46,241,479	50,364	45.1	63,439	27.7	17.4
うち単独分	33,098,687	36,050	61.2	46,463	34.0	27.2
R06	44,982,543	48,724	▲ 3.3	60,097	▲ 5.3	2.0
うち単独分	34,657,534	37,540	4.1	43,011	▲ 7.4	11.5
過去5年間平均	38,910,670	42,340	▲ 0.1	55,069	3.7	▲ 3.8
うち単独分	26,347,182	28,664	4.7	38,695	4.0	0.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

東京都世田谷区

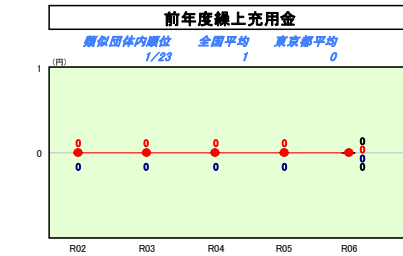
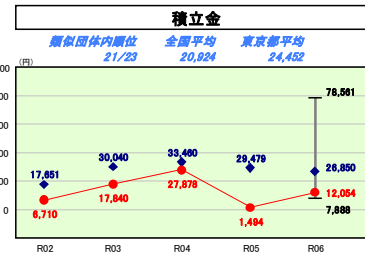
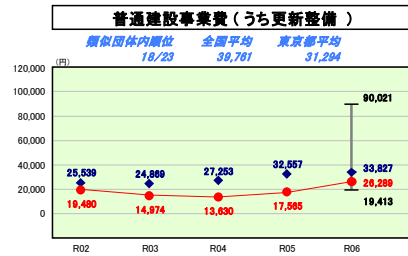
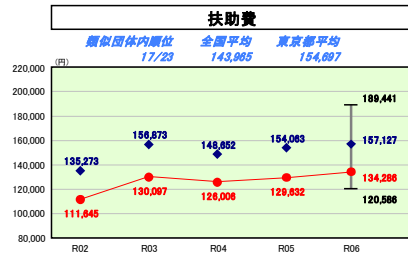
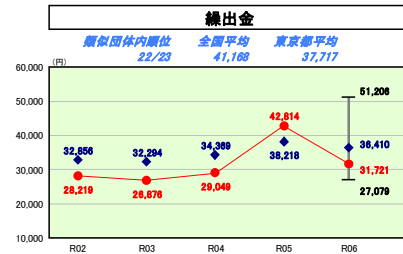
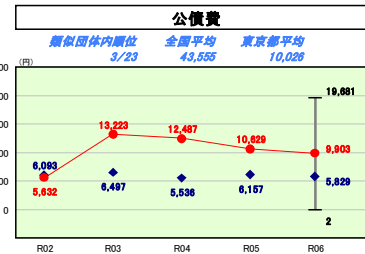
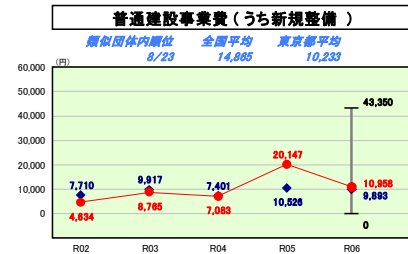
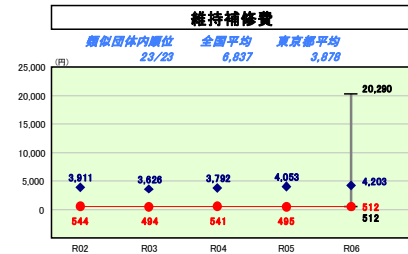
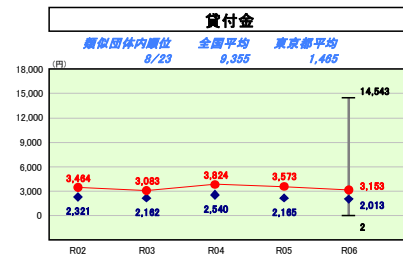
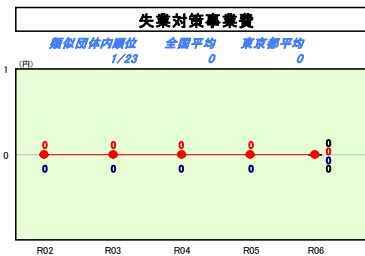
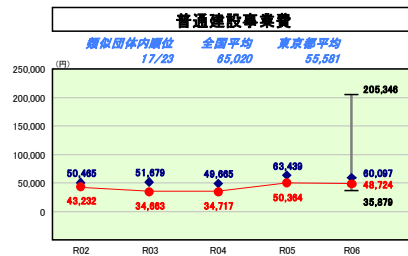
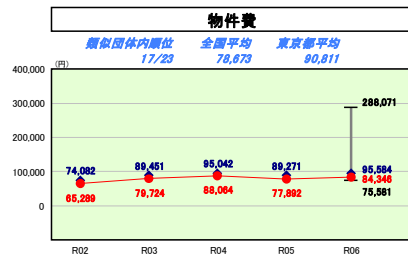
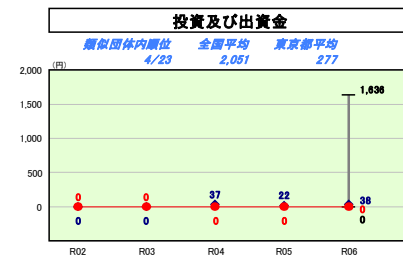
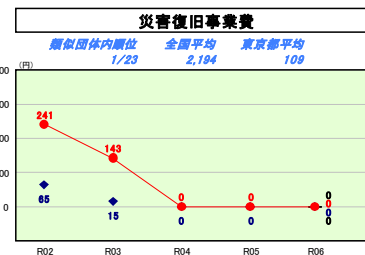
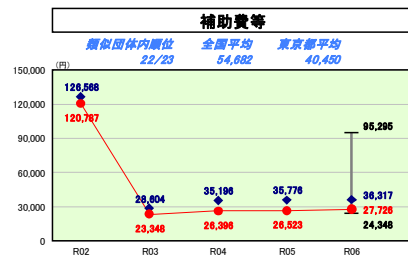
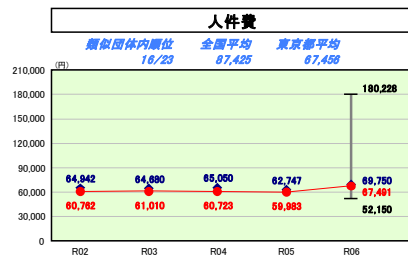
人	口	923,210人 (R7.1.1現在)	実	實	字	比	率	-	%				
うち日本人	口	895,008人 (R7.1.1現在)	通	結	実	字	比	率	-	%			
面積	面積	58.05 km ²	実	公	債	費	比	率	-1.5	%			
歳入総額	歳入総額	404,156,032千円	得	来	負	担	比	率		%			
歳出総額	歳出総額	387,689,584千円	市	町	村	類	型						
実収支	実収支	12,986,271千円	(	年	度	毎	)	R02	特別区	R03	特別区	R04	特別区
標準財政規模	標準財政規模	236,562,472千円						R05	特別区	R06	特別区		
地方債現在高	地方債現在高	40,892,959千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性差別歳出の分析概

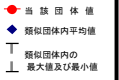
歳出決算総額は、住民一人当たりで前年度比16.516円増の419,915円となっている。
人件費が退職手当、特別区人事委員会勧告に基づく職員給与等の改定に伴う増、物件費が物価高に伴う事業委託料の増などによりそれぞれ前年度比で増になっている。
扶助費についても、児童手当や私立保育園運営費などの増により、前年度比で増となっており、経年の変化において増加傾向となっている。
類似団体との比較では、世田谷区は最も人口が多いため、各性質別の歳出の住民一人当たりの額が類似団体平均を下回っている項目が多い。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

東京都世田谷区

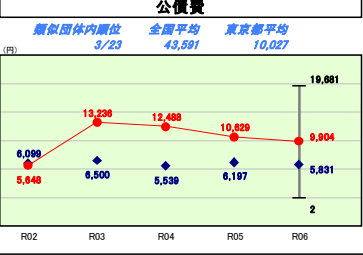
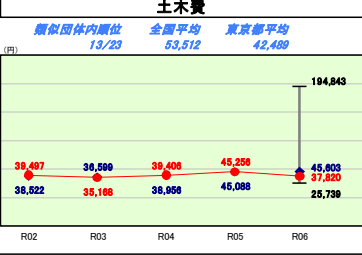
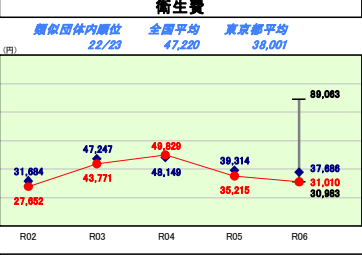
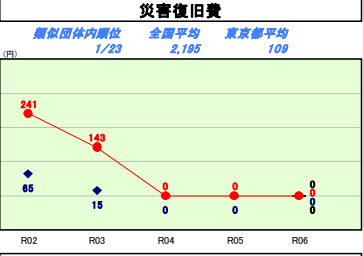
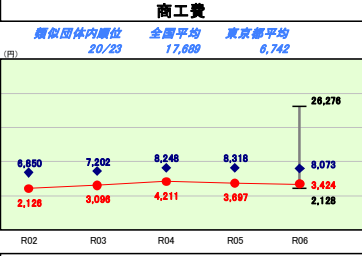
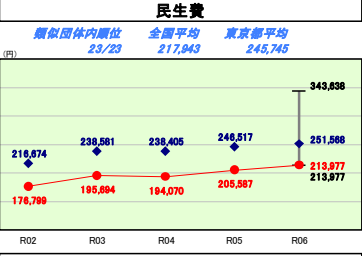
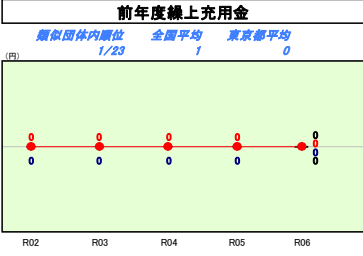
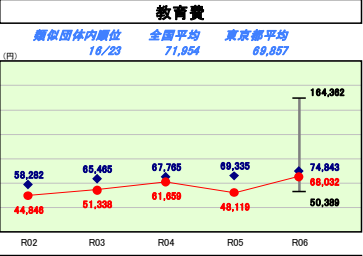
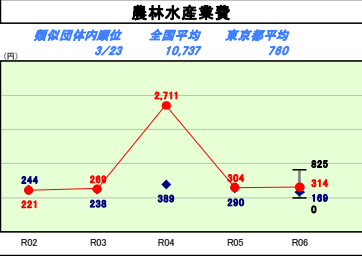
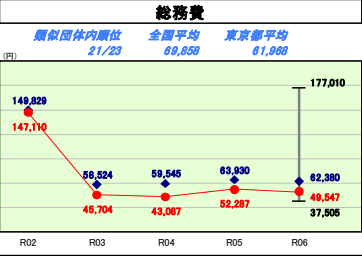
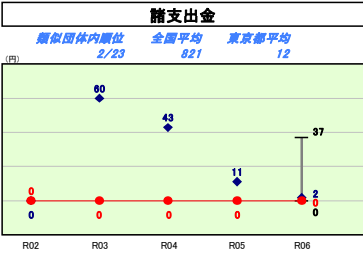
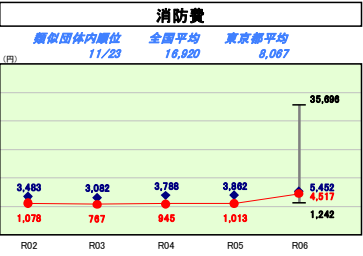
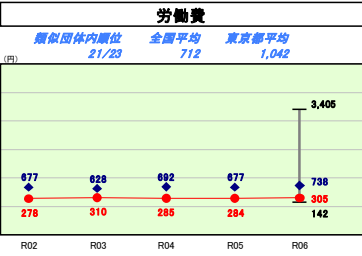
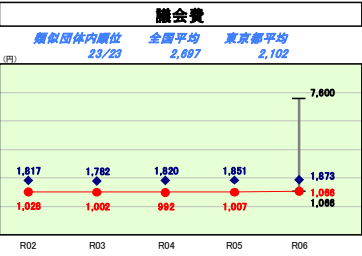
人	923,210	人 (R7.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	895,008	人 (R7.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率	-	%		
面積	58.05	km ²	実	公	債	費	比	率	-1.5	%			
歳入総額	404,156,032	千円	得	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額	387,689,584	千円	市	町	村	類	型	R02	特別区	R03	特別区	R04	特別区
実費	12,986,271	千円	(	年	度	毎	)	R05	特別区	R06	特別区		
標準財政規模	236,562,472	千円											
地方債現在高	40,892,959	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

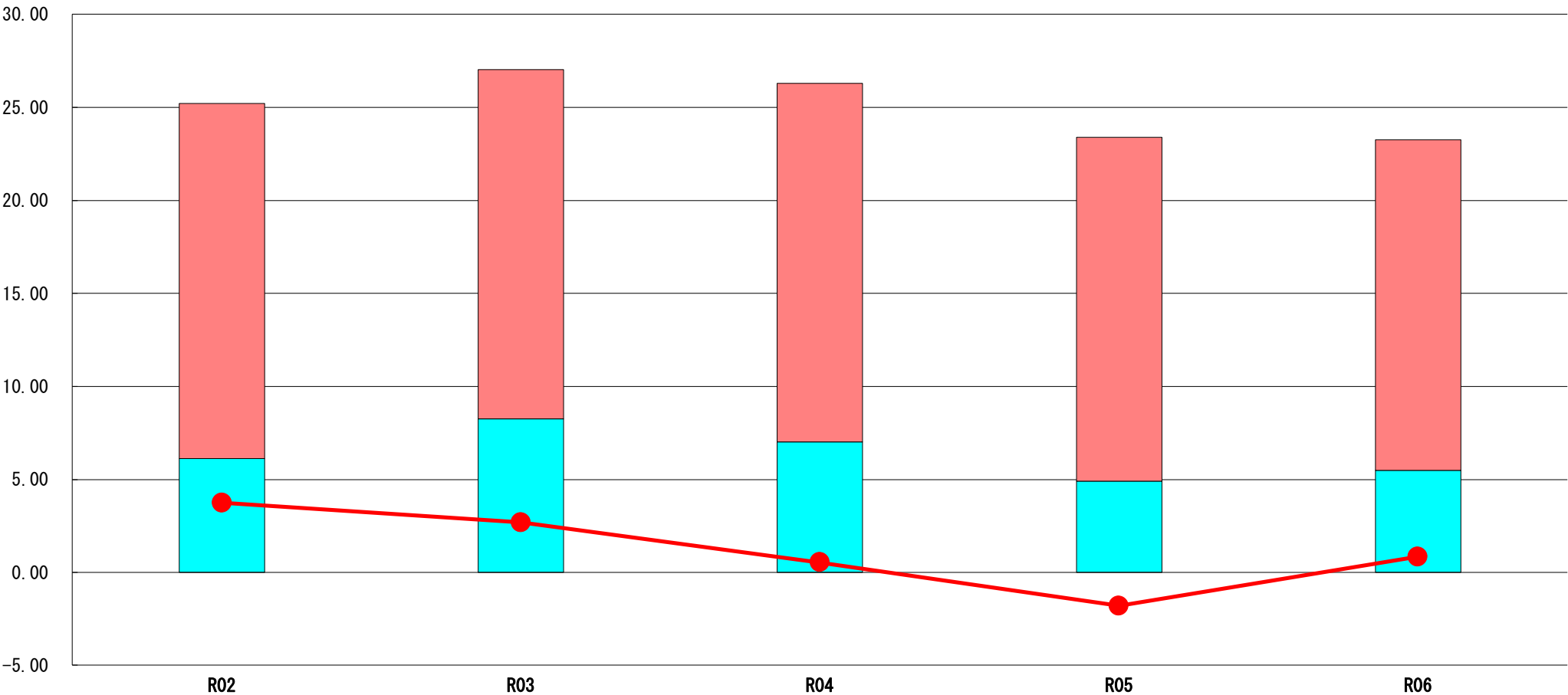
歳出決算総額は、住民一人当たりで前年度比16.516円増の419,915円となっている。
消防費が災害対策・体制の整備経費の増、教育費が小・中学校の改築・改修経費の増などにより前年度比で増になっている。
民生費についても、児童手当や私立保育園運営費などの増により、前年度比で増となっており、経年の変化において増加傾向となっている。
類似団体との比較では、世田谷区は最も人口が多いため、各目的別の歳出の住民一人当たりの額が類似団体平均を下回っている項目が多い。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

東京都世田谷区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		19.10	18.78	19.27	18.50	17.77
実質収支額		6.13	8.26	7.02	4.91	5.49
実質単年度収支		3.75	2.69	0.54	▲ 1.79	0.84

分析欄

財政調整基金残高については、令和6年度決算での繰り入れは行わず、運用利子分を積み立てたが、分母の標準財政規模の増加率が分子の財政調整基金残高の増加率を上回ったことにより、標準財政規模比で減少した。

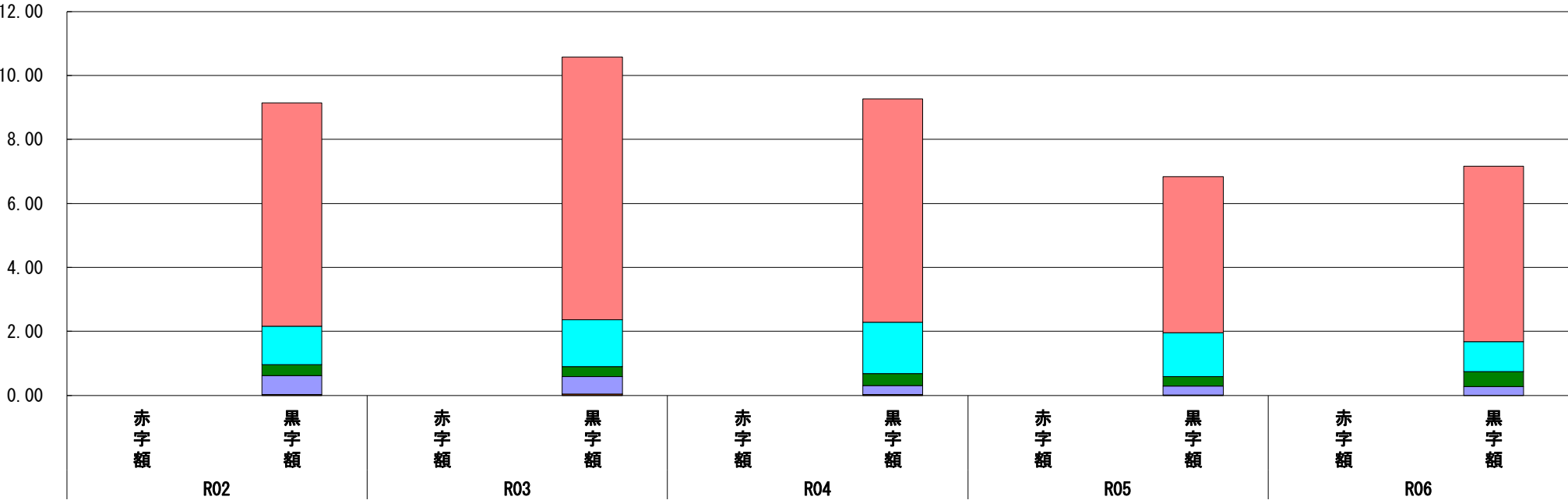
実質収支額は、翌年度繰越額の減などにより増加し、実質単年度収支においても、分子の実質収支の増加率が分母の標準財政規模の増加率を上回ったことにより、標準財政規模比が増加

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

東京都世田谷区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
一般会計		6.98	8.22	6.99	4.89	5.48
介護保険事業会計		1.21	1.46	1.61	1.36	0.94
後期高齢者医療会計		0.34	0.31	0.36	0.31	0.47
国民健康保険事業会計		0.59	0.56	0.29	0.27	0.27
学校給食費会計		0.02	0.03	0.02	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

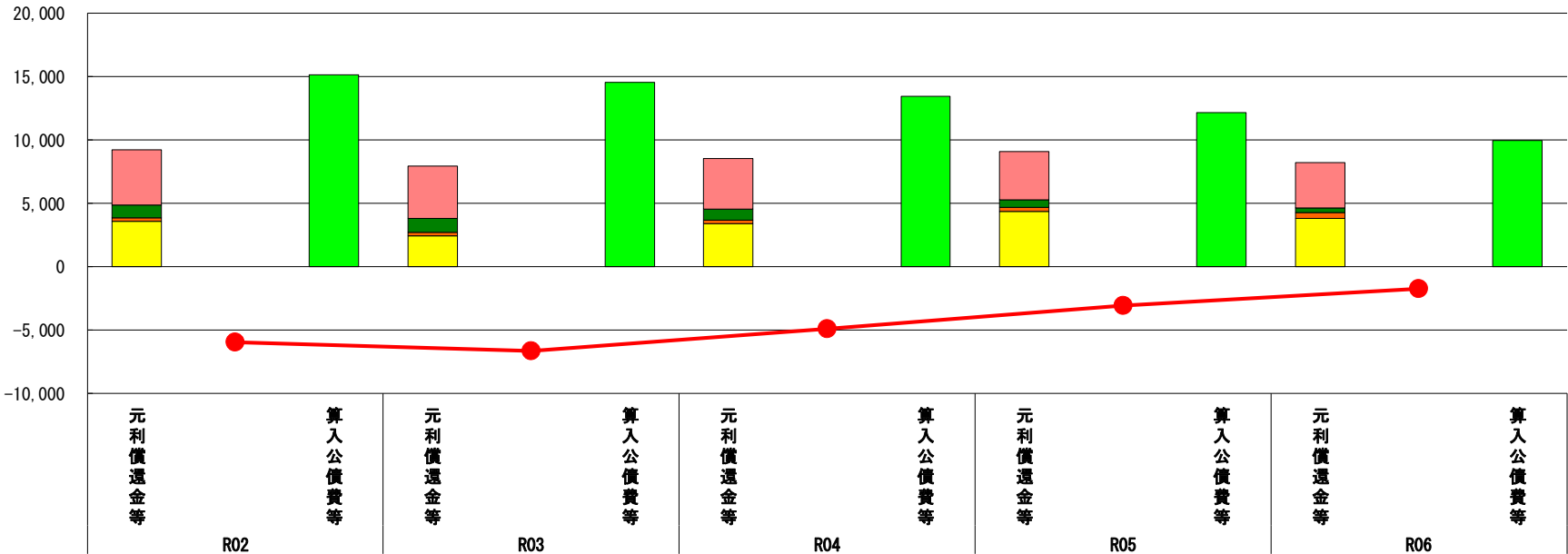
一般会計、国民健康保険事業会計ほか全ての特別会計において、実質収支は黒字の状況である。
このうち、一般会計では、実質収支額が翌年度繰越額の減などにより増加したため、標準財政規模比においても前年度比で増加した。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

東京都世田谷区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,336	4,107	3,993	3,823	3,589
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		998	1,126	863	615	374
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		269	256	266	331	458
	債務負担行為に基づく支出額		3,600	2,443	3,409	4,338	3,814
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		15,147	14,552	13,426	12,161	9,945
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 5,944	▲ 6,620	▲ 4,895	▲ 3,054	▲ 1,710

分析欄

地方債の着実な償還などの地方債残高縮減の取組みにより、元利償還金が減少した。

また、元利償還金等に係る基準財政需要額算入額（総務大臣が定める額）が、元利償還金等額全体を上回る数値となっており、実質公債費比率の分子としては負の数値となる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		167	1,335	1,240	1,206	1,043
	前年度末減債基金残高 (D)		6,441	6,454	6,466	6,477	6,491
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		1,672	2,503	2,294	1,918	1,327

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

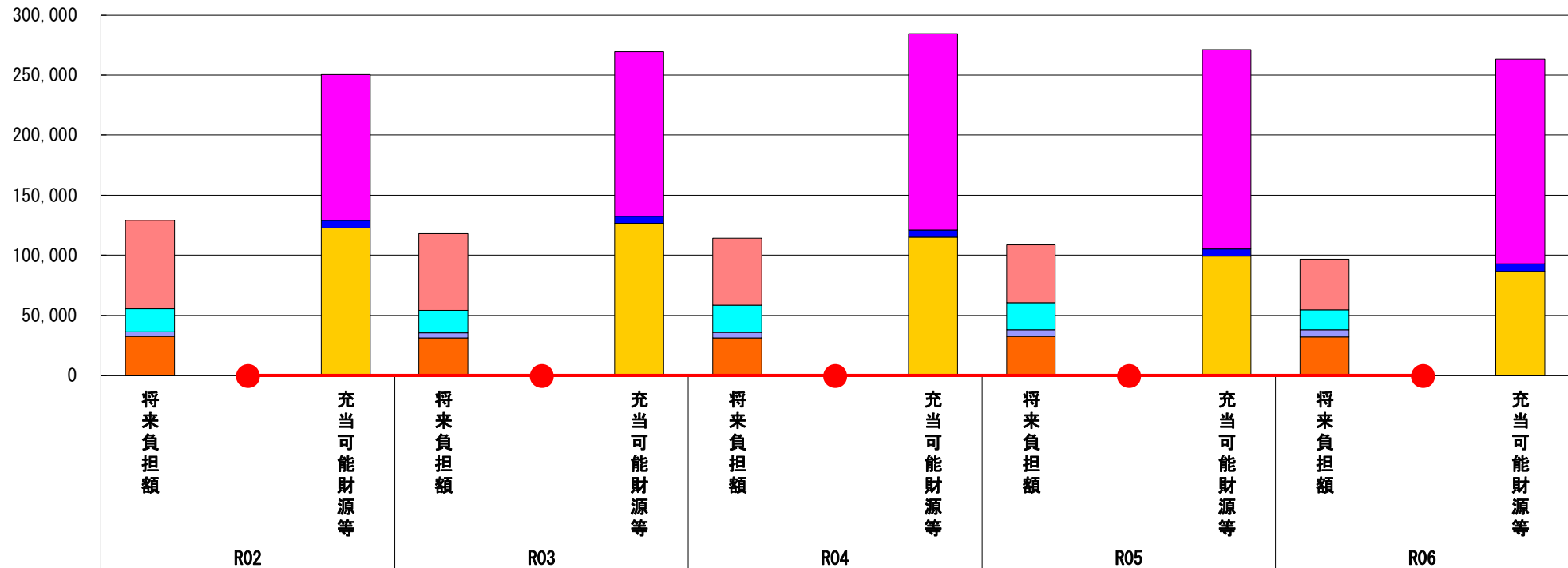
減債基金残高については、運用利子を積み立てたことにより増となった。引き続き、適切な範囲で計画的に活用していく。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

東京都世田谷区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		73,597	63,799	55,595	48,132	41,832
	債務負担行為に基づく支出予定額		19,319	18,910	22,508	22,725	16,529
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		3,519	4,003	4,966	5,250	6,260
	退職手当負担見込額		32,712	31,469	31,193	32,722	32,013
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		121,416	137,264	163,175	165,869	170,216
	充当可能特定歳入		6,212	5,982	5,908	5,884	6,531
	基準財政需要額算入見込額		122,728	126,413	115,155	99,521	86,396
(A) - (B)			▲ 121,209	▲ 151,479	▲ 169,976	▲ 162,446	▲ 166,508

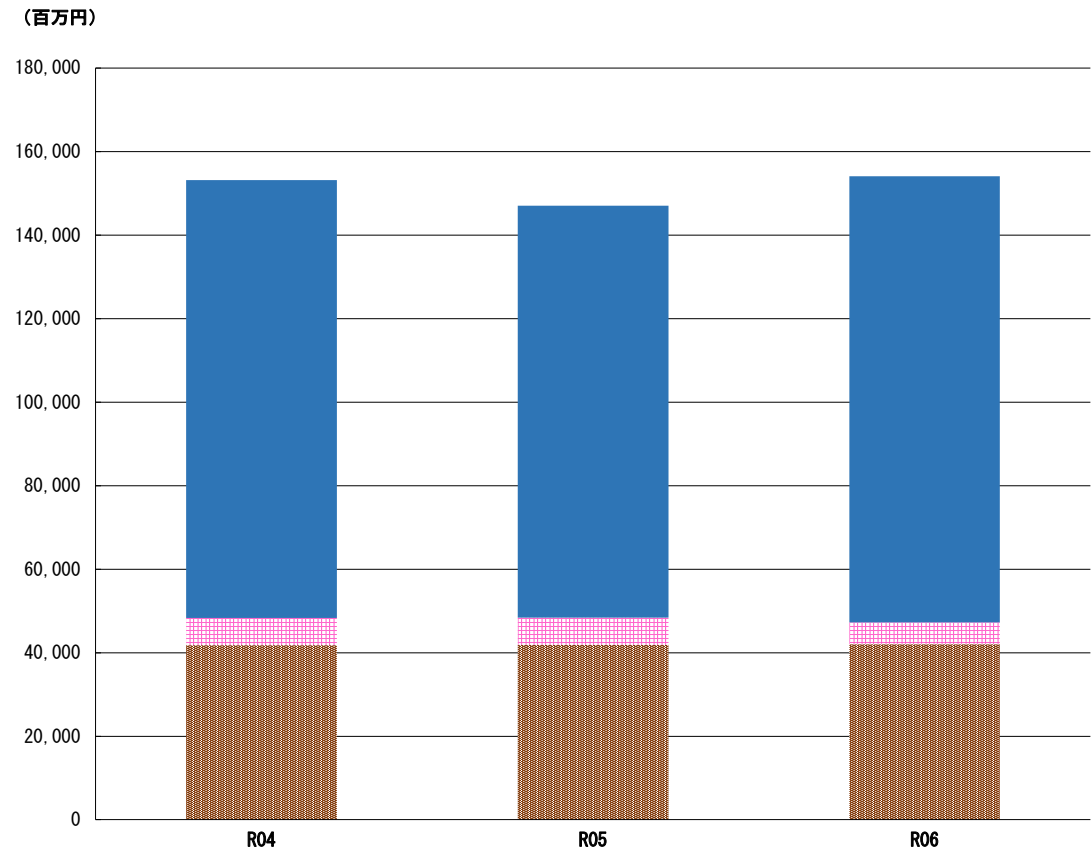
分析欄

令和6年度は、小・中学校改築に係る経費の減等の影響により、債務負担行為に基づく支出予定額については減少した。

また、一般会計等に係る地方債の現在高は、令和元年度及び令和2年度借り入れの満期一括償還を行ったことにより、前年度比で減少したため、将来負担額 (A) は前年度比で減少した。

将来負担比率の分子 (B) については、今後の小・中学校の改築等に備え計画的な基金の積み立てを行ったことにより、充当可能基金が増加し、充当可能財源等が将来負担額全体を上回る数値となるため、負の数値となる。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		41,831	41,912	42,035
減債基金		6,477	6,491	5,203
その他特定目的基金	義務教育施設整備基金	31,687	31,732	41,397
	庁舎等建設等基金	37,223	30,111	28,226
	都市整備基金	12,348	12,486	12,567
	みどりのトラスト基金	12,216	12,239	12,264
	スポーツ推進基金	5,087	5,228	5,420
	基金残高合計	153,227	147,037	154,101

令和6年度

東京都世田谷区

基金全体

(増減理由)

前年度からの繰越金や当年度の収支状況、今後の行政需要等を踏まえ、義務教育施設整備基金や災害対策基金など、合計で約111億円を積み立てたことなどにより、基金全体としては約71億円の増となった。

(今後の方針)

今後は、本庁舎等整備や区立小中学校をはじめとする学校改築・改修に計画的な活用をしていく。また、道路・公園等の都市基盤整備などにおいても、基金残高の状況や毎年度の収支状況等を踏まえながら、計画的に基金の活用を図っていく。

財政調整基金

(増減理由)

運用利子を積み立てたことによる増。

(今後の方針)

急激な景気変動による減収などにも耐えうるよう、予算規模の約1割を確保することを目標としている。今後も必要最小限の活用に努め、予算規模の1割程度を確保している状況を維持していく。

減債基金

(増減理由)

運用利子を積み立てたことによる増。

(今後の方針)

今後の収支状況を踏まえながら、計画的な積み立てと活用を図っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 義務教育施設整備基金：義務教育施設の整備
- 庁舎等建設等基金：庁舎及び施設の建設、増改築等
- 都市整備基金：都市基盤の整備

(増減理由)

学校の改築・改修等について、今後の行政需要に備えて積み立てを行ったため。

(今後の方針)

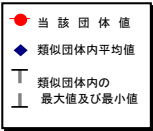
- 義務教育施設整備基金：令和18年度までに築65年を迎える建物のうち、約51%を小・中学校が占めており、改築・改修に伴う多額の財政負担が見込まれることから、計画的な活用と積み立てを行っていく。
- 庁舎等建設等基金：本庁舎等整備を行っており、多額の財政負担を伴うことから、計画的な活用を図っていく。
- 都市整備基金：都市基盤整備を進めていくにあたり、計画的な活用と積み立てを行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

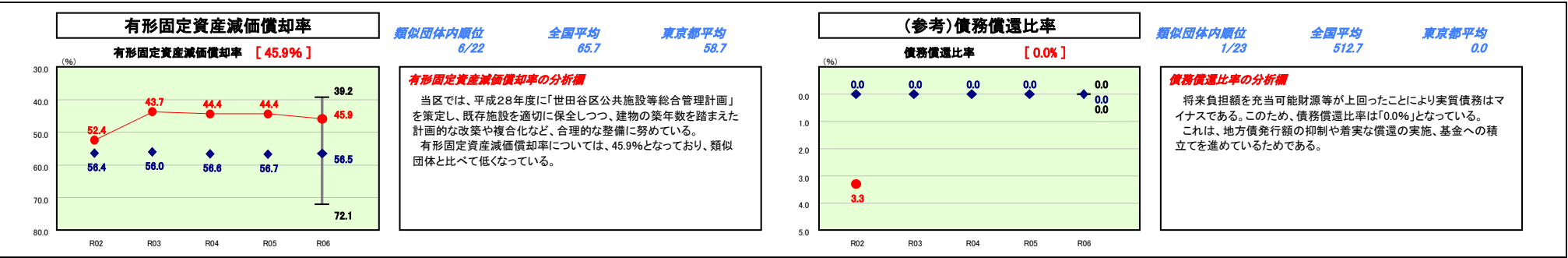
令和6年度

東京都世田谷区

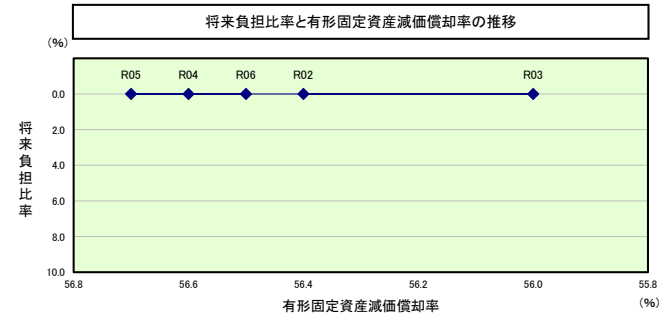
人	口	923,210	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
う	ち	895,008	人(R7.1.1現在)	連	結	実	公	債	費	-	%			
日	本	58.05	km ²	実	質	公	債	費	担	-1.5	%			
面	積			実	質	公	債	費	担	-	%			
歳	入	404,156,032	千円	市	町	村	度	毎	型			R02	特別区	R04
歳	出	387,669,584	千円	実	質	公	債	費	担			R05	特別区	特別区
実	質	12,986,271	千円	実	質	公	債	費	担					
標準	財政	236,562,472	千円	実	質	公	債	費	担					
地方	債	40,892,959	千円	実	質	公	債	費	担					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

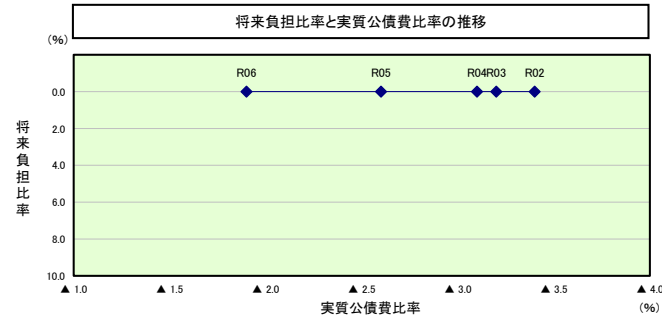


分析欄
将来負担比率について、計画的な基金の積立てを行ったことにより、充当可能財源等が将来負担額を上回る数値となっており、数値は「-」となっている。有形固定資産減価償却率については、45.9%となっており、世田谷区公共施設等総合管理計画に基づき、今後も適切な保全、整備を進めていく。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R02	R03	R04	R05	R06
		-	-	-	-	-
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率	52.4	43.7	44.4	44.4	45.9
		56.4	56.0	56.6	56.7	56.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率について、地方債の現在高や退職手当などの将来負担見込み額に対して、基金や基準財政需要額算入見込み額などの合計である充当可能な財源が上回っているため、数値は「-」となっている。
実質公債費比率については、地方債の着実な償還を進めたことにより分子となる公債費等は減となったものの、公債費等から除算する地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額が減となったことにより、前年度より0.9ポイント増加した。今後も引き続き適切な範囲で地方債の活用を図っていく。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R02	R03	R04	R05	R06
		-	-	-	-	-
類似団体内平均値	実質公債費比率	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 2.4	▲ 1.5
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体内平均値	実質公債費比率	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 3.1	▲ 2.6	▲ 1.9
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

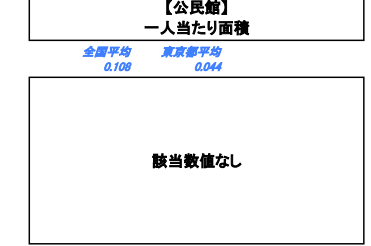
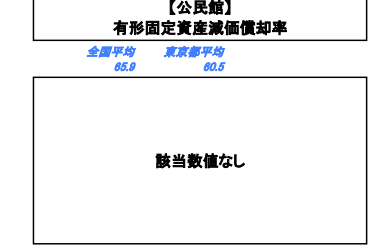
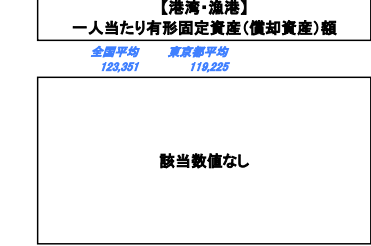
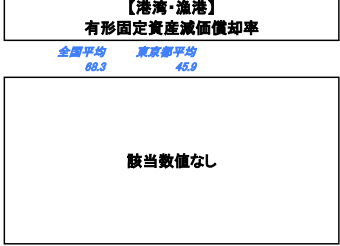
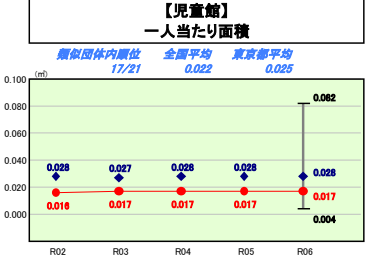
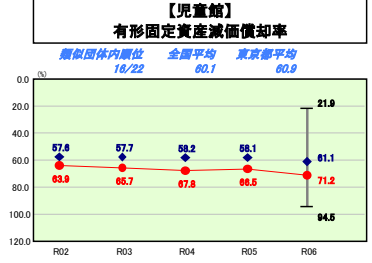
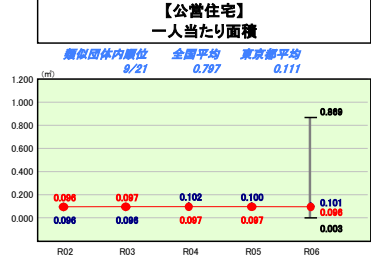
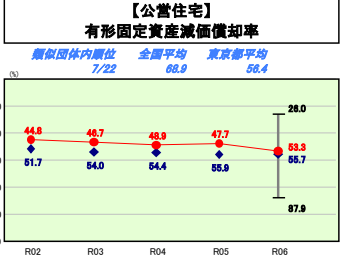
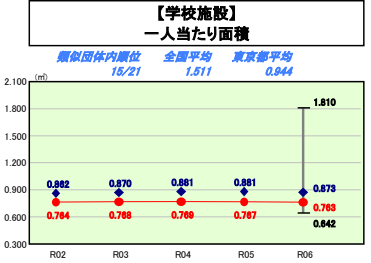
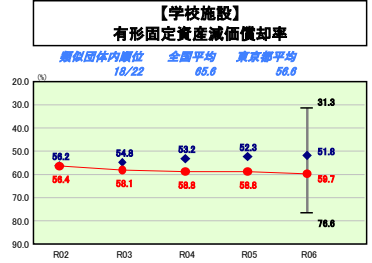
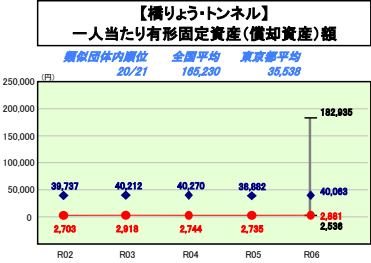
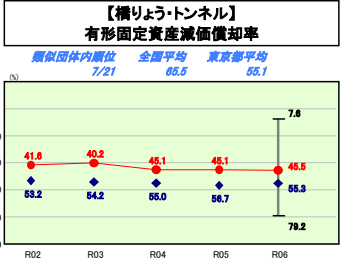
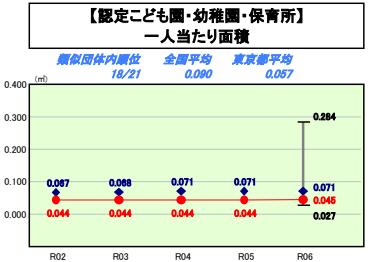
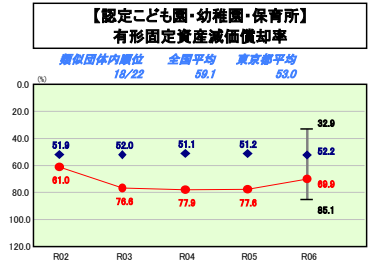
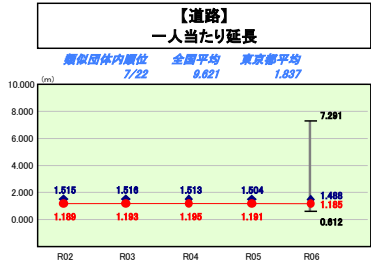
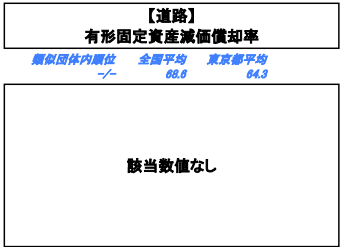
令和6年度

東京都世田谷区

人	口	923,210	人(R7.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	数	895,008	人(R7.1.1現在)	通	給	実	資	赤	字	比	率
面積	58.05	km ²		実	資	公	債	費	比	率	-1.5
歳入総額	404,156,032	千円		特	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	387,669,584	千円		市	町	村	類	型	R02	特別区	R03
実収支	12,986,271	千円		(	年	度	毎	)	R05	特別区	R06
標準財政規模	236,562,472	千円									
地方債残高	40,582,959	千円									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
いくつかの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、その中でも認定こども園・幼稚園・保育所においては、他の類型と比較して類似団体平均を大きく上回っている。これは区立保育園の多くが、昭和40年代から50年代半ばにかけて建設されていることが要因となっている。今後は保育需要の状況等を見極めながら、老朽化する区立保育園等を統合、移設等により再整備していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

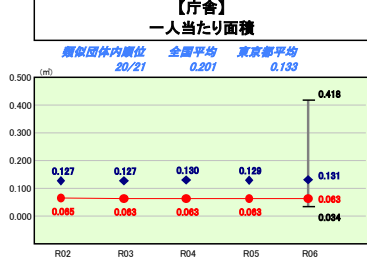
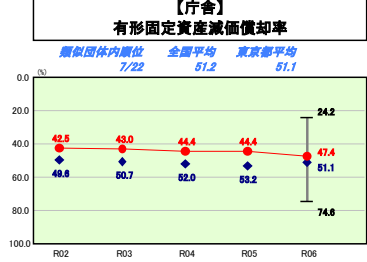
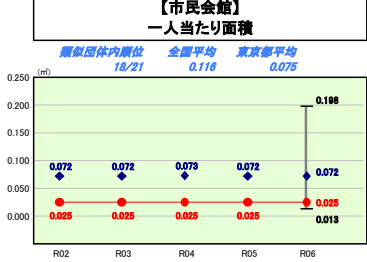
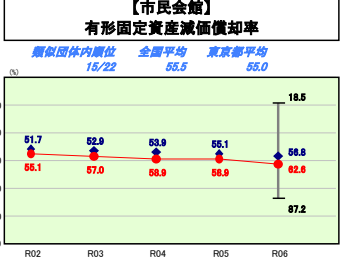
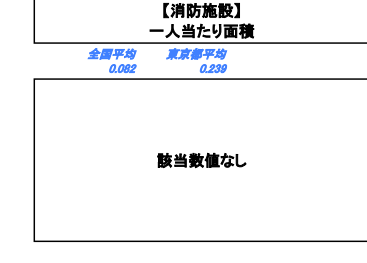
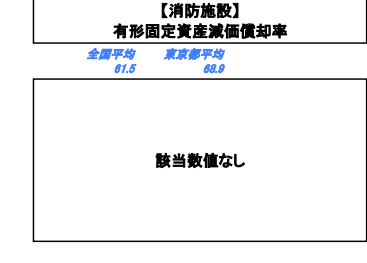
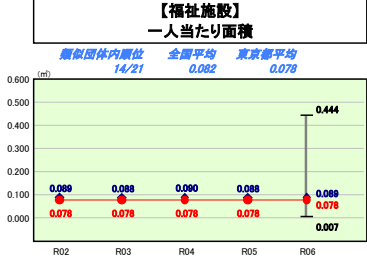
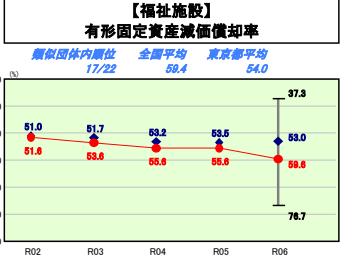
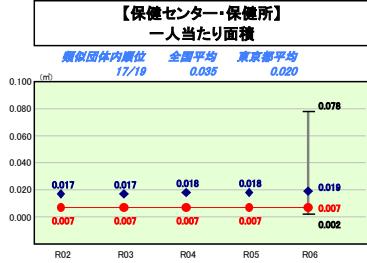
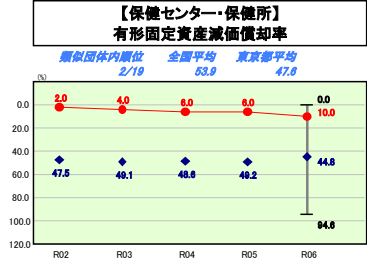
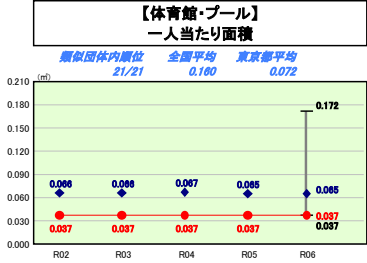
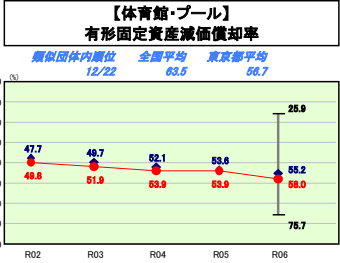
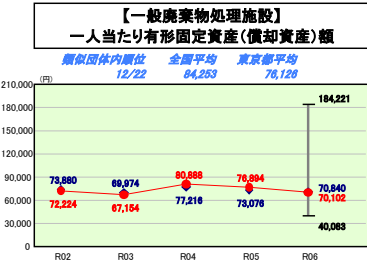
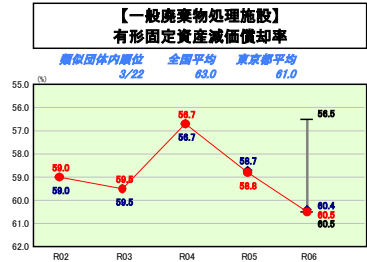
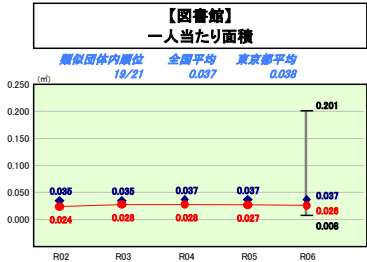
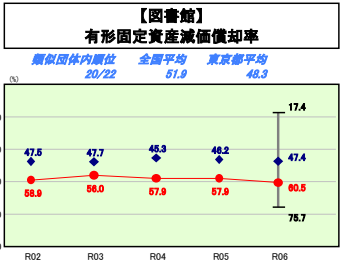
令和6年度

東京都世田谷区

人	口	923,210	人(R7.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	数	895,008	人(R7.1.1現在)	通	算	実	資	赤	字	比	率
面積	km ²	58.05		実	公	債	費	比	率	-1.5	%
歳入総額	千円	404,156,032		特	定	費	担	比	率	-	%
歳出総額	千円	387,669,584		市	町	村	類	型	R02	特別区	R03
実収支	千円	12,986,271		(	年	度	毎	)	R05	特別区	R06
標準財政規模	千円	236,562,472									
地方債残高	千円	40,682,959									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
ほとんどの類型において、有形固定資産原価償却率が類似団体平均を上回っているが、保健センター・保健所の類型が改善され前年度に引き続き平均を大幅に下回った。これは、保健センターが世田谷区立保健医療福祉総合プラザ内に移転したことが大きな要因となっている。